

代表質問通告表

令和7年第5回沖縄県議会(定例会)

09月19日(金)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
1	18分	喜友名 智子 (おきなわ新風)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 次年度沖縄振興予算で、県の要望額と内閣府概算要求の差額及び予算増に向けた今後の対応を伺う。			
(2) 与那国町長選挙の結果について知事の受け止めと先島地域の課題に対する姿勢を伺う。			
(3) 観光目的税(宿泊税)について、6月議会の提案を見送ってから、今議会での条例案提案までの経緯を伺う。			
(4) 臨財債について総務省が出した裁定結果への受け止めを伺う。			
(5) 沖縄地方最低賃金審議会の答申で、沖縄での時給最賃が1023円となる見通しであり労働環境の改善として評価する。一方で経営に影響が懸念される県内中小零細事業者への支援にどう取り組むか伺う。			
(6) 公共交通政策について、鉄軌道の実現と並行して、目下の運転手不足対策やコミュニティバス広域化も見据えた県内バス路線の拡充・再編に向けた県の取組を伺う。			
(7) 県の人材活用・配置について、県庁の各部局において短期的な課題の対応だけではなく、中長期的な視点で政策・事業立案ができる人材登用が必要だと考える。			
ア 県が行う官民人事交流の取組の現状はどうなっているか。			
イ 文化政策・アートマネジメントの専門人材配置について提案したことがあるが、その後の進捗を伺う。			
2 沖縄の医療体制について			
(1) 与那国町診療所の医師配置について、県の対応を伺う。			
(2) 本島西海岸に必要な民間病院設立を推進したいと読谷村などから陳情が提出されている。提案された病院機能と病床数について県の見解を伺う。			
(3) 令和6年度決算で約99億円の赤字となった病院事業局の経営再建に向けた取組状況を伺う。			
3 福祉・教育行政について			
(1) 「沖縄県こども・若者計画」について、昨年策定された計画により、子ども・若者の権利を守る施策展開を期待する。しかし母子保健の分野ではまだ取組が漏れている点がある。特に乳児の体重管理とベビーミルク支援について、取組目標を計画に入れる必要はないか見解を伺う。			
(2) 経営が厳しくなっている訪問介護事業者の倒産状況について県内の現状を伺う。			
(3) 教員給与特別措置法(給特法)が改正された。小規模自治体が多くある沖縄県内で、教職員の働き方の改善に県はどう取り組んでいくか伺う。			
4 地域課題について			

- (1) 県鳥獣保護区である末吉公園は、沖縄島中南部の都市圏の中で貴重な森林区域となっているが維持管理に課題がある。在来種保護と生物多様性を考えた維持管理への認識と取組を伺う。
- (2) 久米島の「五枝の松」が松くい虫被害により国指定天然記念物指定の解除の動きがある。松くい虫対策の検証と今後の島の森林資源を守る対策を伺う。
- (3) 久米島のジェットfoil就航に伴い、久米島の空路便の赤字補填補助が廃止される可能性が指摘されている。補助が継続されるよう県の対応について伺う。

代表質問通告表

令和7年第5回沖縄県議会（定例会）

09月19日（金）

順位	時間	氏 名 （ 会 派 ）	答弁を求める者
2	15分	松下 美智子（公明党）	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 物価高騰対策へのこれまでの取組と今回の取組について伺います。 (2) 今回提案されている沖縄県宿泊税条例について、前回提案が見送られた内容の改善点について伺います。 (3) 携帯電話不感地帯の解消への取組について ア 竹富町西表島北岸エリア（大見謝川周辺）の今年度の実施について。 イ その他の地域の今後の取組について。 2 防災行政について (1) 沖縄県防災危機管理センター棟の整備の進捗状況について。 (2) 県の災害体験施設の設置について見解を伺います。 3 選択的夫婦別姓制度の導入について見解を伺います。 4 教育行政について (1) がん教育推進事業の取組について伺います。 (2) 不登校児の高校進学への支援の状況について伺います。 5 子育て・福祉行政について (1) 総合支援事業における大学等進学促進事業の拡充について (2) こども医療費助成事業について、県内で対象年齢を中学生から高校生に拡充した市町村の状況と今後の拡充の取組を伺います。 (3) 児童相談所の一時保護に関して、学校から通報があった場合の対応について伺います。 (4) 母子自立支援施設の広域化の具体的な取組について (5) 生活保護の基準の見直しについて ア 女性の生理用ナプキン代を生活扶助費の中に組み込むことはできないか。 イ 住宅扶助費の引上げについて (6) 重度心身障がい者医療費等助成事業の現物給付への取組について伺います。 (7) 難病患者への「登録者証」の発行事業が、2024年4月に創設された。周知の取組について伺います。 (8) 難病医療費助成制度の申請について簡素化を望む声が多く寄せられているが、当局の			

見解を伺います。

6 土木建築行政について

- (1) 県営住宅の空き家対策について、退去後に複数年そのままの状態になっている案件があるが、今後の対応策について伺います。
- (2) 県道等の樹木・草木の剪定・伐採について、CSR（企業の社会的責任）活用の状況について伺います。
- (3) 県道241号線から市道に入った浦添市前田4丁目17番地周辺の大雨の際の床上浸水被害の改善について、進捗状況を伺います。

7 農業行政について

- (1) 農業振興地域指定の今後の方針について伺います。

代表質問通告表

令和7年第5回沖縄県議会(定例会)

09月19日(金)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
3	15分	比嘉 瑞己(日本共産党沖縄県議会議員団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 昨年の総選挙に続き、参議院選挙でも裏金問題や物価高対策への国民の厳しい審判が示され、自民党・公明党は少数へと転落した。自民党は総裁選を前倒しするとのことだが、多くの国民は財界中心、対米従属の自民党政治の転換こそ求めているのではないか。知事の見解を問う。
- (2) 米連邦議会下院の国防権限法案に沖縄の米兵犯罪抑止策やPFAS汚染対策を求める条項が盛り込まれた。ワシントン駐在をはじめとする県の対米外交の成果である。ワシントン駐在の早期再開や知事の訪米行動について、今後の取組を問う。

2 米軍基地問題について

- (1) 辺野古新基地建設における軟弱地盤改良工事の進捗状況や、総事業費に占める支出状況はどうか。政府が「代執行」で強行している設計変更計画は、政治的にも技術的にも不可能であり、普天間基地の即時閉鎖・撤去こそが解決策である。見解を問う。
- (2) 安和棧橋死傷事故で抗議活動中に重症を負った女性に対し、県警が重過失致死容疑での起訴を求めて書類送検する方針との報道があったが、事故の原因究明はどうなったのか。被害者を加害者扱いし、憲法で保障された抗議行動への弾圧はやめるべきである。県警の見解を問う。
- (3) 安和鉾山から本部塩川港まで、国道の下にボックスカルバートを設置するための許可申請が県に提出されている。公共性のない道路占用や港湾施設利用を認めるべきではない。県の対応を問う。
- (4) 過去最大規模で行われる日米合同訓練レゾリュート・ドラゴン25では、陸上自衛隊の12式地对空誘導弾や米軍の最新型地对艦ミサイルシステム「NMESIS」などが石垣駐屯地で展開される。日米両政府が中国を念頭に置いた敵基地攻撃態勢を進める動きは、軍事的緊張を高めるものであり許されない。訓練の中止を求めるべきである。
- (5) 沖縄防衛局は、那覇軍港に最新型地对艦ミサイルを運搬できる自立型無人艇「ALPV」を無期限で配備する方針を県に伝えた。日米政府は浦添移設後も「基地機能の強化」を狙っているのは明らかである。那覇軍港の浦添移設に反対し、無条件撤去を求めるべきである。
- (6) 那覇軍港の浦添移設をめぐる環境影響評価について、米軍による供用開始後の影響が除外されていることが明らかになった。浦添西海岸の自然環境を壊す軍港移設は認めるべきではない。日米両政府に浦添軍港の機能や運用を明らかにするよう求めるべきである。
- (7) 県が設置したPFASに関する健康影響対策検討委員会の意義や目的を問う。汚染被害の実態把握のためにも、地域住民が求めている血中濃度検査を実施すべきである。

3 沖縄振興について

沖縄振興開発特別措置法は、沖縄戦や米軍の施政権下に置かれた苦難の歴史に対する、政府の「償いの心」が原点である。また、現行の沖縄振興特別措置法の第5条では「国は、沖縄県に対し、沖縄振興計画の円滑な実施に関し必要な援助を行うように努めなければならない。」とし、国会の附帯決議では一括交付金について「安定的な制度運用及び必要な予算

額の確保を図る」ように国に求めている。

- (1) 2026年度沖縄振興予算の概算要求について、県が求めた一括交付金の要求額と概算要求額との乖離と影響を問う。県は沖縄振興特別措置法と附帯決議の立場に立って、沖縄の自主性・主体性が発揮できる予算確保に努めるべきである。今後の取組を問う。
- (2) 普天間基地の跡地利用計画の概要と公共用地先行取得の進捗状況を問う。
- (3) 戦後100年の公共交通の将来像を描く「次世代交通ビジョンおきなわ」策定に当たっては、次世代型路面電車・LRTの導入についても検証を進めるべきである。今後の取組を問う。
- (4) 本島北部の海岸浸食被害の状況と対策工事費総額を問う。沖縄の自然海岸や砂浜を保全するためにも、海砂採取規制条例の制定を急ぐべきである。

4 中小企業振興について

- (1) 沖縄県の最低賃金が1023円へ引き上げられる。一方で、原材料や人件費の高騰で価格転嫁ができずに、多くの中小企業が困難を抱えている。賃上げを行った中小企業を対象に、県が直接支援する「賃上げ支援金」を実施すべきである。

5 子育て支援について

- (1) 保護者の声が政治を動かし「学校給食の無償化」が文科省概算要求に事項要求として盛り込まれた。県事業の拡充も期待されるが、次年度の県の考え方を問う。

6 保険医療と介護行政について

- (1) 沖縄県の国民健康保険の赤字の要因と県内市町村における財政影響を問う。国保の構造的課題の解決のために、市町村と連携して国に対策を求めるべきではないか。
- (2) 訪問介護事業所がゼロ、あるいは1つだけの自治体は幾つあるか。介護崩壊を防ぐためにも、訪問介護事業所の実態調査を行い、人材確保への支援や赤字への支援給付金等を実施すべきである。

7 雇用と労働環境の改善について

- (1) 県や教育委員会における会計年度任用職員は何人か。これまでの待遇改善の成果を問う。公募によらない再度任用の回数上限の撤廃や正規雇用化を進めるべきである。
- (2) 医療現場では2日分の勤務をインターバルなしで連続16時間以上の夜勤が問題となっているが、県立病院の実態はどうか。インターバル協定や夜勤協定の締結が必要ではないか。県の対応を問う。

8 島嶼振興について

- (1) 島々の持続可能な発展のために、生活・物流・交通コストの軽減策のさらなる拡充が必要ではないか。また、定住条件の整備のためには空き家対策が特に重要である。県の取組を問う。
- (2) 大東島地方で発生した大雨被害状況と対策を問う。南大東村では大池にたまった雨水が流れずに被害が長引いた。水門・排水路の整備や監視モニター設置等について、県も支援を行うべきではないか。
- (3) 久米島には国指定天然記念物「久米の五枝の松」のほかにも、地域が大切にしている松が多数存在している。松くい虫被害への防除対策をさらに支援すべきである。

代表質問通告表

令和7年第5回沖縄県議会(定例会)

09月19日(金)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
4	15分	当山 勝利 (沖縄社会大衆党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 令和8年度沖縄振興予算概算要求において、沖縄県は3156億円を要望していたが、内閣府は327億円少ない2829億円を決定した。知事の受け止めを伺う。また、ソフト交付金、ハード交付金ともに県の要求に対し減額となっている。どのような事業が認められずに減額となったか、また次年度の影響について併せて伺う。
- (2) 沖縄県の最低賃金を1023円とする額を沖縄地方最低賃金審議会が沖縄労働局に答申し、労働局は答申どおり引き上げて12月1日より発効することを決めた。初めて最低賃金が1000円を超え、働く側からすると朗報だが、いまだ全国の中で最低額である。今回の最低賃金引上げについて知事の所見を伺う。また、沖縄県内は中小及び零細企業が多く、今回の最低賃金引上げで経営に影響が出ることが予想される。県の対応について伺う。
- (3) 嘉手納基地に無人偵察機が次々と無期限配備されているが、知事の考えを伺う。また、今回無期限配備となった米海兵隊の大型無人偵察機は、一時配備の際は「弾薬を搭載して運用をする計画はなく」と明記されているが、今回はその記載がないため、将来にわたって弾薬を搭載する可能性があるのではないかと伺う。
- (4) 那覇軍港に一時展開されていた米軍無人艇「ALPV」が無期限配備されることになった。過去にはオスプレイ機を使った訓練が那覇軍港で行われるなど、米軍による新たな基地負担が那覇軍港でも次々と押しつけられている。知事の考えと対応を伺う。
- (5) 嘉手納基地での無人偵察機や那覇軍港の無人艇の無期限配備など沖縄にさらなる基地負担が押しつけられている。防衛省は県に伝達するだけで、負担軽減の努力が見えない。知事の考えと対応を伺う。
- (6) 米軍ホワイトビーチ沖で米艦船が火災を起こした。この火災が起きた原因は何か、火災が起きたときに弾薬等の搭載はあったのか伺う。また、地域住民に重大な危害を及ぼす可能性の高い事故であったと考えるが、知事の所見と対応を伺う。
- (7) 那覇軍港の浦添移設における防衛省が行っている環境影響評価方法書について、識者から問題点が指摘されているが、県の認識を伺う。米軍無人艇「ALPV」の無期限配備のように今後那覇軍港に何らかの新たな配備がなされ、浦添に移設される際に引き継がれることが十分予想されるが、考えを伺う。那覇軍港の機能を明確にすべきであるが、県の考えと対応について伺う。

2 有機フッ素化合物による県内の環境影響について

- (1) これまで、県内において水質及び土壌の有機フッ素化合物残留実態調査が行われているが、調査から導き出された結論と対応を伺いたい。報道によると、国連特別報告者が日本政府の有機フッ素化合物の基準について発言しているが県の受け止めを伺う。「PFASに関する健康影響対策検討委員会」の目的と得られた知見からどのような展開を考えているか伺いたい。

3 県経済及び諸課題について

- (1) 域内自給率を向上させるために県が推進するマクロ経済的要素は何か、またその実現に向けて行われている施策について伺う。域内自給率の向上は県経済を発展させるために検討された重要な基本政策であり、多くの施策が行われていると理解するが、一元

管理をする必要があるのではないかと伺う。

- (2) 県のものづくり振興において、これまで多くの時間と予算をかけ推進され、発展しているところではあるが、解決できていない課題もある。特に、ものづくりを下支えするサポーター産業の確立は重要だがいまだに大きな課題である。県の取組を伺いたい。さらに、県のものづくり振興の今後の方向性について伺う。
- (3) 県は令和7年度における観光収入目標を過去最高額の1兆56億円としたが、根拠について伺う。今後観光収入を増やすために1人当たりの観光消費額を増やす必要があるが取組について伺う。国外からの観光客が利用しやすい公共交通の取組について伺う。
- (4) 沖縄県内において人手不足が解消されておらず経済活動に支障を来しているが、県の取組について伺う。労働需給のミスマッチがあると指摘する民間調査結果があるが、県の認識と取組について伺う。若年無業者の現状と就業に向けた取組について伺う。
- (5) おきなわブランド戦略の概要について伺う。また、今後の展開について伺う。
- (6) 好調なアジア経済を県経済に取り込むためのアジア経済戦略構想において、新・沖縄21世紀ビジョンに入ってからこれまでの取組について伺う。また、県経済グローバル展開推進事業について伺う。

4 鉄軌道導入について

- (1) 鉄軌道の導入において戦後補償の観点重要であると指摘しているところだが、次世代交通ビジョンの策定においてどのように盛り込まれるのか伺う。また、8月の国庫要請における鉄軌道の要請内容と戦後補償の観点を盛り込んで内閣府に説明されたのか伺う。
- (2) 戦後米軍基地が県内に形成されることなく市街地や交通ネットワークが整備された場合を想定し、現在と比較して交通渋滞などにより長年にわたり県民が被ってきた経済的損失を定量的に推計し、それをもって政府に対して鉄軌道導入を求めているかどうか伺う。

5 平和行政及び平和教育について

- (1) 沖縄県が加盟の手続きを進めているグローバル・アライアンスについて、その団体の目標、加盟状況そして活動内容について伺う。また、沖縄県が加盟を進める理由を伺う。広島県が設立した任意団体HOPeを参考に、争いのない平和な世界の実現を目指す任意団体を沖縄県が設立してはどうか伺う。
- (2) 広島市における平和教育は小学校から高校まで発達段階に合わせたプログラムがつくられ、平和の継承と発信を2本柱として実施されている。日本で唯一、苛烈極まる地上戦があった沖縄も平和教育推進プログラムを導入すべきではないかと伺う。

6 保育施設における救命救急訓練について

- (1) 乳幼児が通う保育施設において、施設側の救命救急訓練を座学などで実施するところもあると聞く。県内の保育施設における救命救急訓練の実施状況と実態を伺う。

代表質問通告表

令和7年第5回沖縄県議会（定例会）

09月19日（金）

順位	時間	氏 名 （ 会 派 ）	答弁を求める者
5	15分	大田 守（無所属の会）	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 伝統文化と教育について 琉球古来の武道「空手」を児童生徒の心身健全育成と地域文化継承の観点から、学校教育へ正式に導入することについて、沖縄県教育委員会は、空手道を「武道」として位置づけ、教育の一環として積極的に学校体育に取り入れる方針を明確にしているが、その現状を伺います。 (1) 空手の体育教育導入の現状を伺います。 (2) 体育教育の中になぜ武道を取り入れるのか伺います。 (3) 空手のカリキュラム編入の具体的検討について ア 体育に空手を組み込む場合の学年別・年間授業時数の目安及び総合的な学習の時間での活用について伺います。 イ モデル校や先行実施事例を想定しているなら、選定基準とスケジュールを伺います。 (4) 教員研修・指導者認定制度の整備 ア 学校教員向け空手指導研修の実施計画（頻度・時間数・カリキュラム）はどのように策定しているのか伺います。 イ 地域の道場主を含めた非常勤講師の認定要件及び更新基準をどのように定めるのか伺います。 (5) 文化継承教材・地域連携の推進 ア 琉球空手の歴史・礼法などを学べる映像教材や指導書の開発・配布計画をどのように考えているのか伺います。 イ 地域の道場や地域行事と連携し、学校外での体験会・演武会を組み込む枠組みを考えているのか伺います。 2 環境・観光に資する自転車道整備について 沖縄県において、県民の健康増進、観光振興、そして脱炭素社会の実現を同時に達成する手段として、自転車道の戦略的整備は極めて重要です。県の「自転車活用推進計画」や「SDGs実施指針」との整合を踏まえ、見解を伺います。 (1) 既存の自転車ネットワーク計画とSDGsの目標との整合を図った上で、優先整備区間はどのような基準で選定されているのか伺います。 (2) サイクリングルート設計において、観光地や文化資産をどのように結び、ルートの魅力を高めていくのか伺います。 (3) 観光と健康の相乗効果を高めるため、サイクルツーリズムのブランド化やSDGs認証の活用可能性について、県の方針を伺います。 (4) 自転車利用の拡大を通じて、県民の健康指標をどのように改善していくのか、具体的な目標値を伺います。また、学校・通学路の安全対策として、どのような基準や取組が進められているのか伺います。			

- (5) 台風・塩害など沖縄特有の自然条件を踏まえた維持管理の在り方と、それに必要な財源確保策について伺います。

3 畜産行政について

- (1) 沖縄の畜産は牛・豚・鶏が主流ですが、沖縄の食文化としてのヤギも見直されてきています。畜産のさらなる発展のためには飼料価格の高騰、家畜排せつ物の管理と資源化、家畜伝染病対策、人材育成（獣医師や家畜人工授精師の育成・認定）が必要であるが、県の対応策を伺います。
- (2) 沖縄ヤギのブランド化
県産ヤギ肉は観光資源としての潜在力が高い一方、流通量や品質面での課題があり、海外産に押される現状があります。観光地での提供店舗に対する認定制度を設け、併せて臭みを抑えた調理法の普及を図ることで、ブランド価値向上と消費拡大を目指すべきだと考えます。
- ア 年々飼育戸数・頭数が減少している中、行政による具体的支援策が必要です。地域ブランド戦略の支援、畜産振興計画の策定・推進、経営支援・資金援助、流通・加工体制の整備支援、人材育成と技術支援について伺います。

4 水産業行政について

(1) 糸満漁港整備について

- ア 令和4年に食の安全・安心に関する消費者ニーズの高まりや輸出促進による販路拡大に対応するとして、高度衛生管理型荷さばき施設が整備されました。水揚げの推移と今後の計画を伺います。
- イ 陸揚げから出荷までの一貫したコールドチェーンの構築を推進するため、漁港施設用地の利用再編による加工場集積ゾーンを新たに設けるとしているが、整備の進捗状況を伺います。
- ウ 特定漁港漁場整備事業計画の中で「大型漁船等に対応した船揚場や護岸及び道路等の関連する施設を整備し、漁船の維持補修費用の低減を図る。」としている。しかし、この議場で何度も訴えているように、漁港内にある10トン以下クラスの漁船でも座礁事故が起きる岩礁がある現状をそのままにして、19トンの大型漁船に対応するために船揚げ場の整備をすることは、漁船の維持補修費用の低減につながるとは思えません。また、県内で唯一の大型造船所も、岩礁がなければ大型船もドック入りすることができると聞いています。県内で修繕する大型船が増えれば県経済の振興にもつながります。岩礁しゅんせつに対する見解を伺います。

5 報得川河口のしゅんせつによる恒久的水上競技拠点整備について

- (1) 全国でも有数の強豪校である沖縄水産高校カヌー部が練習している報得川河口は、那覇空港至近という立地で全国大会の開催地としても申し分ない場所だと考えます。カヌーやドラゴンボート等に対応する恒久拠点を整備するには、河口のしゅんせつが必要となります。競技力強化とスポーツツーリズムを両立し、「スポーツアイランド沖縄」を体現すべきと考えます。見解を伺います。